

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第67期(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長(兼)COO 黒須康宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの 連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 - 5707 - 8800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務企画部長 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 (東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(百万円)	109,260	114,957	120,730	124,857	130,327
経常利益	(百万円)	2,220	2,817	3,761	4,579	5,021
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	3,177	1,137	1,663	1,866	2,728
包括利益	(百万円)	3,542	1,321	3,128	1,837	3,643
純資産額	(百万円)	39,850	40,741	43,338	44,588	46,634
総資産額	(百万円)	77,872	76,759	79,583	81,916	90,912
1株当たり純資産額	(円)	1,017.55	1,040.71	1,107.98	1,138.48	1,198.16
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	82.40	29.49	43.14	48.40	70.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.4	52.3	53.7	53.6	50.4
自己資本利益率	(%)	-	2.9	4.0	4.3	6.1
株価収益率	(倍)	-	33.8	36.5	34.7	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,725	6,038	7,377	8,206	8,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,497	1,964	5,453	4,931	5,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,100	4,480	2,031	3,395	3,366
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,370	4,964	4,857	4,736	4,467
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,324 (9,276)	2,381 (9,530)	2,386 (9,882)	2,437 (9,910)	2,538 (9,967)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

3 第65期以降の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4 第63期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	3,004	4,739	4,164	4,595	4,616
経常利益又は経常損失() (百万円)	174	770	282	697	776
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,626	545	272	392	750
資本金 (百万円)	13,676	13,676	13,676	13,676	13,676
発行済株式総数 (株)	40,804,189	40,804,189	40,804,189	40,804,189	40,504,189
純資産額 (百万円)	37,039	37,340	38,543	38,244	38,407
総資産額 (百万円)	56,109	53,390	53,988	54,371	53,324
1株当たり純資産額 (円)	960.41	968.23	999.44	991.70	1,003.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (0.00)	12.00 (0.00)	14.00 (0.00)	16.00 (0.00)	20.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額() (円)	42.17	14.15	7.08	10.17	19.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	69.9	71.4	70.3	72.0
自己資本利益率 (%)	-	1.5	0.7	1.0	2.0
株価収益率 (倍)	-	70.5	222.6	165.1	115.6
配当性向 (%)	-	84.8	197.8	157.4	102.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	131 (8)	81 (6)	89 (6)	116 (7)	108 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高は、営業収入を記載しております。

3 第65期以降の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4 第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、創業者である江頭匡一が米極東空軍春日原ベース内で行っていたコンセッションニア（御用商）の業務拡大に伴い、昭和25年4月4日キルロイ特殊貿易株式会社を設立、その後、同社を母体として、それぞれ別々の企業体でパン・ケーキの製造・販売業、レストラン業、アイスクリームの製造・販売業を行っていましたが、「飲食業の産業化」を確立するため、これらの事業を統一し、昭和31年5月、ロイヤル株式会社（資本金1,000千円）を設立したことに始まります。

その後、昭和46年5月、ロイヤル株式会社の株式額面を50円に変更することを目的として、キルロイ特殊貿易株式会社が、ロイヤル株式会社を吸収合併の上、会社名をロイヤル株式会社に変更し、被合併会社の営業活動を全面的に承継しました。従って、以下の「沿革」については、実質上の存続会社であるロイヤル株式会社（被合併会社）の設立の周辺から記載いたしました。

昭和26年10月	日本航空国内線の営業開始と同時に福岡空港において機内食搭載と喫茶営業を開始。
昭和26年12月	福岡市堅粕で製菓・製パン業を開始、(株)ロイヤルベーカリーを設立。
昭和28年11月	福岡市東中洲にレストランを開業、(有)ロイヤルを設立。
昭和30年2月	アイスクリームの製造販売に着手。
昭和31年5月	ロイヤル(株)(資本金1,000千円)を福岡市東中洲に設立。
昭和37年9月	セントラルキッチンシステム(集中調理方式)を採用し、業務用冷凍料理の製造に着手。
昭和38年4月	福岡市下和白にアイスクリーム工場を建設。
昭和44年9月	福岡市大字那珂に新本社・工場(ロイヤルセンター)が完成、全部門を移転。
昭和53年8月	福岡証券取引所に上場。
昭和56年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年8月	東京都世田谷区桜新町に東京本社(現東京本部)を設置。
昭和58年6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和58年10月	千葉県船橋市高瀬町に東京食品工場(現東京食品第一工場)を建設。
平成2年10月	ロイヤルマリオットアンドエスシー(株)(現ロイヤルコントラクトサービス(株))設立。
平成12年3月	(株)関西インフライトケイタリングを株式取得により連結子会社化。
平成13年2月	千葉県船橋市高瀬町に東京食品第二工場を建設。
平成14年4月	オージー・ロイヤル(株)(現ロイヤルホスト(株))を株式の追加取得により連結子会社化。
平成15年12月	那須高原フードサービス(株)を株式取得により連結子会社化。
平成16年7月	アールエヌティーホテルズ(株)を株式の追加取得により連結子会社化。
平成17年7月	持株会社制に移行し、会社名をロイヤルホールディングス(株)に変更。 会社分割により、ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)(現ロイヤルホスト(株))、ロイヤル九州(株)(現ロイヤルホスト(株))、ロイヤル空港レストラン(株)(現ロイヤル空港高速フードサービス(株))、ロイヤルカジュアルダイニング(株)(現アールアンドケーフードサービス(株))及びロイヤルマネジメント(株)(いずれも連結子会社)に事業を承継。
平成17年11月	(株)伊勢丹ダイニング(現セントレスタ(株))を株式取得により連結子会社化。
平成17年12月	関連会社アールアンドケーフードサービス(株)がキリンダイニング(株)より飲食店26店の営業譲受け。取締役の派遣等により同社を連結子会社化。
平成18年6月	(株)テンコーポレーションを株式取得及び取締役の異動により連結子会社化。
平成19年4月	セントレスタ(株)を株式取得により連結子会社化。
平成19年8月	ロイヤル(株)が会社分割によりロイヤル関東(株)(現ロイヤルホスト(株))に事業を承継。
平成20年7月	福岡ケータリングサービス(株)(現福岡インフライトケイタリング(株))を株式取得により連結子会社化。
平成21年1月	ロイヤル関東(株)(現ロイヤルホスト(株))がロイヤル東日本(株)を吸収合併。
平成22年1月	那須高原フードサービス(株)を吸収合併。 アールアンドケーフードサービス(株)がロイヤルカジュアルダイニング(株)を吸収合併。 セントレスタ(株)がアールアンドアイダイニング(株)(旧(株)伊勢丹ダイニング)を吸収合併。
平成23年1月	会社分割によりロイヤル空港レストラン(株)(現ロイヤル空港高速フードサービス(株))に高速道路事業を承継。 ロイヤル東日本(株)(現ロイヤルホスト(株))がロイヤル関西(株)及びロイヤル西日本(株)を吸収合併。 アールアンドケーフードサービス(株)が(株)カフェクロワッサンを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 外食事業

子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケイフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぶら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

(2) コントラクト事業

子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、セントレスタ(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

(3) 機内食事業

子会社(株)関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケータリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、那覇空港、東京国際空港（羽田空港）、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

(4) ホテル事業

子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

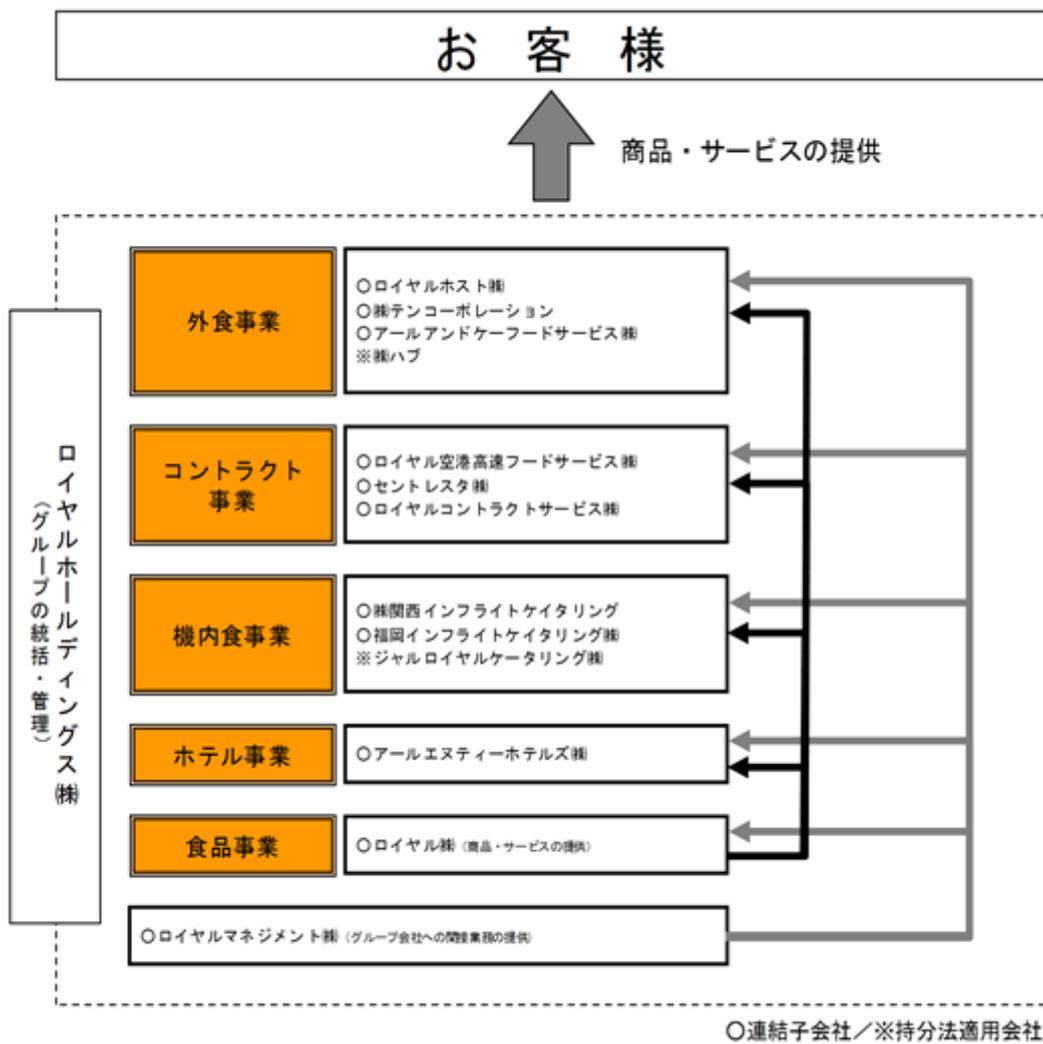
(5) 食品事業

子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っております。

(6) その他

子会社ロイヤル(株)が行っている食品販売事業、当社が行っている不動産賃貸事業等を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成28年1月1日付けで、ロイヤルコントラクトサービス株は、セントレスタ株を吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任(人)	事業上の関係
(連結子会社) ロイヤル㈱	福岡市 博多区	100	食品事業 その他(食品販売事業)	100.0	3	資金貸借、工場賃貸、等
ロイヤルホスト㈱ (注)3、6	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	3	資金貸借、店舗賃貸、等
㈱テンコーポレーション	東京都 台東区	100	外食事業	100.0	3	資金貸借、等
アールアンドケーフードサービス㈱	東京都 世田谷区	100	外食事業	84.9	3	資金貸借、店舗賃貸、等
ロイヤル空港高速フードサービス㈱ (注)6	東京都 世田谷区	100	コントラクト事業	100.0	2	資金貸借、 賃借料等の支払保証、等
セントレスタ㈱ (注)4	東京都 世田谷区	10	コントラクト事業	100.0 (2.9)	2	資金貸借、等
ロイヤルコントラクトサービス㈱	東京都 世田谷区	100	コントラクト事業	85.0	2	資金貸借、等
㈱関西インフライトケイタリング	大阪府 泉南市	100	機内食事業	100.0	2	資金貸借、工場賃貸、等
福岡インフライトケイタリング㈱	福岡市 博多区	385	機内食事業	100.0	2	資金貸借、工場賃貸、等
アールエヌティーホテルズ㈱ (注)6	東京都 世田谷区	100	ホテル事業	92.0	3	資金貸借、 賃借料等の支払保証、等
ロイヤルマネジメント㈱ (注)3	東京都 世田谷区	100	全社(共通) (グループ会社への 間接業務の提供)	100.0	3	資金貸借、 間接業務の委託、等
(持分法適用関連会社) ジャルロイヤルケータリング㈱	千葉県 成田市	2,700	機内食事業	49.0	2	
㈱ハブ (注)5	東京都 千代田区	631	外食事業	32.8	3	

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 有価証券報告書を提出しております。

- 6 ロイヤルホスト(株)、ロイヤル空港高速フードサービス(株)及びアールエヌティーホテルズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ロイヤルホスト(株)

主要な損益情報等	売上高	39,004百万円
	経常利益	858百万円
	当期純利益	338百万円
	純資産額	3,609百万円
	総資産額	10,398百万円

ロイヤル空港高速フードサービス(株)

主要な損益情報等	売上高	18,176百万円
	経常利益	442百万円
	当期純利益	211百万円
	純資産額	1,245百万円
	総資産額	2,826百万円

アールエヌティーホテルズ(株)

主要な損益情報等	売上高	22,246百万円
	経常利益	2,982百万円
	当期純利益	1,924百万円
	純資産額	6,871百万円
	総資産額	28,369百万円

(注) 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	1,050 (5,712)
コントラクト事業	668 (2,603)
機内食事業	287 (544)
ホテル事業	138 (643)
食品事業	202 (421)
報告セグメント計	2,345 (9,923)
その他	17 (8)
全社(共通)	176 (36)
合計	2,538 (9,967)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 前連結会計年度に比べ、ホテル事業において従業員が15人増加しており、これは新規ホテルの出店等による事業規模の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108(8)	36	6.3	4,874

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社の従業員は、その一部を除き、全社(共通)に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ロイヤルグループ労働組合が組織されており、連合(日本労働組合総連合会)の構成組織であるUAゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益と賃金・雇用環境の改善が続く中、訪日外国人による消費が拡大するなど引き続き緩やかな景気回復基調にあるものの、生活物価の上昇等により消費者の生活防衛意識が高まりを見せていることや、海外経済の減速による影響等も見られることから、景気は足踏み状態にあるといえます。

当飲食業界におきましては、競合他社のみならず、他業種他業態との顧客獲得競争も激化するとともに、原材料費や人件費といった主要コストが高止まりし、顧客志向は、食の安全安心を含めた品質を重視する傾向が強まるなど、経営環境はより一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループでは、「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」の実現に向け、平成26年11月に平成29年を最終年度とする中期経営計画「Fly to 2017」を策定いたしました。この中期経営計画は当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化するなか、持続的成長を目指すものであり、時代変化を十分に踏まえたホスピタリティビジネスの産業化を目指すものです。その初年度にあたる当連結会計年度におきましては、当社グループが有する多様な事業において、それぞれの強みと事業環境を踏まえ、「付加価値向上」「新規市場開拓」「効率性向上」という3つの視点から生産性の向上を図ると同時に顧客満足度の向上を図るべく、各種経営施策を着実に進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は130,327百万円（前年同期比+4.4%）、営業利益は4,899百万円（前年同期比+10.9%）、経常利益は5,021百万円（前年同期比+9.7%）となりました。また、特別損益として投資有価証券売却益287百万円及び受取補償金225百万円を特別利益に、固定資産除売却損333百万円及び固定資産の減損損失277百万円など総額634百万円を特別損失に計上したほか、法人税等2,007百万円を計上し、当連結会計年度の当期純利益は2,728百万円（前年同期比+46.2%）となりました。

（外食事業）

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ピアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、既存店舗の内外装と厨房機器への追加投資を継続するとともに、日本各地の美味しい食材をロイヤルホストの商品開発力と調理力で提供する“Good JAPAN”をテーマとしたフェアを実施し、品質重視の顧客志向に应运えてまいりました。また、4月にはロイヤルホストの沖縄初出店となる「ロイヤルホスト沖縄ライカム店」を出店するなど、2店舗を出店いたしました。

「てんや」におきましては、既存店舗において平成24年度から4年連続で前年売上を上回るなど好調に推移いたしました。また、国内直営店舗の他、国内外におけるフランチャイズ店舗の出店も進め、合計26店舗の出店を行い、着実に業容を拡大しております。

当連結会計年度におきましては、新規出店や原材料価格の上昇などに伴う費用の増加がありましたが、既存店舗が堅調に推移したことにより、売上高は62,892百万円（前年同期比+2.7%）、経常利益は3,112百万円（前年同期比+3.9%）となりました。

（コントラクト事業）

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当連結会計年度におきましては、一部の高速道路店舗の大型改装に伴う諸経費の増加がありましたが、空港内ラウンジ等、前期より営業を受託した店舗による増収増益効果と、空港ターミナルビル店舗を中心に既存店舗が堅調な売上推移となったことから、売上高は32,990百万円（前年同期比+4.7%）、経常利益は1,107百万円（前年同期比+1.3%）となりました。

（機内食事業）

機内食事業におきましては、7月1日より沖縄新工場が稼働を開始し、関西国際空港及び福岡空港、那覇空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。

当連結会計年度におきましては、訪日外国人増による搭乗客数増があったものの、一部受託路線の運休や契約内容の変更、沖縄新工場における開業準備費用計上等により、売上高は8,146百万円（前年同期比 1.7%）、経常利益は410百万円（前年同期比 35.5%）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客様のために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を37店舗展開しております。

当連結会計年度におきましては、「リッチモンドホテル プレミア東京押上」、「リッチモンドホテル プレミア浅草インターナショナル」を開業し、一部の経年したホテルにおいて一時休業を伴う改装も行いました。既存ホテルの客室稼働率及び客室単価の伸長とともに、前期開業のホテルも増収増益に貢献した結果、売上高は22,246百万円（前年同期比 + 10.3%）、経常利益は3,404百万円（前年同期比 + 26.0%）となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業における食品製造、購買、物流業務等の外食インフラ機能を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。

当連結会計年度におきましては、グループ外企業向けの製造が増えたものの、生産設備改善に伴う諸経費の増加等により、売上高は10,231百万円（前年同期比 + 5.3%）、経常利益は259百万円（前年同期比 32.6%）となりました。

（その他）

その他の事業には食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおり、売上高は4,286百万円（前年同期比 + 8.5%）、経常利益は201百万円（前年同期比 24.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少（ 5.7%）し、4,467百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ27百万円収入が減少し、8,179百万円の収入となりました。法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度に比べ152百万円増加して9,753百万円となり、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前連結会計年度の課税所得の増加等により、前連結会計年度に比べ180百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ149百万円支出が増加し、5,081百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入の増加654百万円、前連結会計年度の関係会社株式の取得による支出343百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出が1,219百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ28百万円支出が減少し、3,366百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に比べ長期借入れによる収入が800百万円減少し、また、自己株式の取得による支出が709百万円増加した一方、短期借入金の純増減額（支出）が1,200百万円、長期借入金の返済による支出が507百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	8,195	103.3
合計(百万円)	8,195	103.3

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
外食事業(百万円)	62,892	102.7
コントラクト事業(百万円)	32,990	104.7
機内食事業(百万円)	8,146	98.3
ホテル事業(百万円)	22,246	110.3
食品事業(百万円)	10,231	105.3
報告セグメント計(百万円)	136,507	104.3
その他(百万円)	4,286	108.5
合計(百万円)	140,794	104.4

- (注) 1 セグメント間の取引を含めた金額によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成28年度におきましても、景気は緩やかな回復基調が持続することが期待されるものの、新興国、資源国などの海外経済の減速がわが国経済に波及するなど、個人消費については不透明さが増大していくものと認識しております。

このような状況下、平成26年11月26日に策定いたしました新中期経営計画「Fly to 2017」の2年目となる平成28年度におきましては、「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」の実現に向けて、引き続きグループ各事業の事業特性を踏まえた生産性(付加価値、新規市場、効率性)向上の取り組みを推進し、また、持続的成長に向けた投資と時代変化に応じたポートフォリオのリバランスも行いながら、時代変化を十分に踏まえたホスピタリティビジネスの産業化を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に記載する将来のリスクに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．景気動向と競合

当社グループの経営成績は景気動向、特に個人消費の動向に大きく影響を受けます。国内経済においては、景気の先行き不透明感が依然として払拭されない状況が継続することが予想されます。また、外食業界においては、顧客確保のための企業間競争は激化しており、既存店売上高は減少傾向にあります。今後も既存店売上高の減少が続く場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2．食材等の仕入コスト変動

当社グループが使用する食材等の仕入コストは、天候や為替相場など様々な要因により大きく変動する可能性があります。特に昨今、様々な要因により、価格の変動幅が大きくなっております。こうした仕入価格の変動が経営成績に与える影響を極力抑制するための各種施策を実施しておりますが、価格上昇の影響をすべて回避することは困難であり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3．食材調達

当社グループが使用する食材については、厳正な調達基準を設けるとともに調達先を選別するなど、安全な食材確保に努めておりますが、当社グループの使用食材に健康被害をもたらすような食材が混入する等使用食材の安全性に疑義が呈された場合、風評被害を含め、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4．品質保証管理

当社グループでは、飲食店営業、食品製造、食品販売、それぞれについて食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、営業、製造、販売を行っております。当社グループでは品質保証管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して品質保証管理の指導を徹底するとともに、定期的な検査により品質保証問題の発生防止を徹底しております。さらにグループ横断的に食材の品質衛生状態を管理する部署を強化するなど、品質保証管理の強化に努めておりますが、店舗、製造拠点、販売店において食中毒、異物混入等の品質保証問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5．労務関連

当社グループにおいては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また同様にその他の従業員等につきましても、関連法令や労働環境に変化がある場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6．人材の確保

当社グループの事業において円滑な運営を継続するためには、短時間労働者を含めた人材の確保及び育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途社員の採用等を行うなど、人材の確保に注力しておりますが、人材確保が予定どおり進まない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7．個人情報の取扱い

当社グループでは大量の営業目的の顧客情報や、特定個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、その取扱いに関するルールを定め、厳重な管理取扱いをグループ内に周知しておりますが、万が一個人情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループの信用に大きな影響を与えるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

8．自然災害

大規模な地震等の自然災害が発生した場合に備え、当社グループでは事業継続計画（BCP）の策定、防災訓練の実施、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害状況によっては正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

9．法的規制

当社グループの事業は食品衛生法を始めとして、様々な法的規制の枠組みの中で運営しております。食品に関わる法的規制は、昨今の消費・賞味期限表示や産地偽装に係る問題の続発等を受け、今後強化されることが予想されます。今後、法的規制が強化された場合、これに対応するための新たな費用の発生等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

10. 出資・買収

当社では、外食産業に対する長期的展望の下、グループとして持続的な成長を遂げるため、出資・買収を展開しております。出資・買収に際しては、事前に十分な調査を行っておりますが、出資・買収の効果が当初想定したとおりに発現しない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

11. 賃貸借契約に基づく差入保証金の回収

当社グループが展開している飲食店、ホテルの大多数は土地建物を賃借して営業しており、当社グループは賃貸人に対して契約に基づき保証金を差し入れております。保証金を確実に回収するため賃貸人の状況には十分留意しておりますが、賃貸人の倒産等の事由により、回収が困難となった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

12. 会計制度・税制等の変更

会計基準や税制の新たな導入・変更等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、追加の税負担が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成におきましては、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りにあたりましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループが採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、財政状態及び経営成績に特に重要な影響を与える会計方針と見積りは、以下のとおりと考えております。

固定資産の減損処理の測定基準

当社グループは、店舗、工場及び賃貸物件など多くの固定資産を有しております。これら固定資産につきまして減損の認識が必要とされた場合の回収可能価額は、「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い合理的に算定しておりますが、資産グループの単位ごとに将来キャッシュ・フロー又は正味売却価額などを基礎としているため、前提が異なることとなった場合には、将来追加で減損処理が発生する可能性があります。

有価証券の評価基準

当社グループは、取引先の株式などの有価証券を保有しております。これらの有価証券につきましては、「金融商品に関する会計基準」及び社内にて定める基準に従い適正に評価を行い、厳格な減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化又は出資先の財政状態等の悪化により、追加で減損処理が発生する可能性があります。

差入保証金の評価基準

当社グループは、飲食店舗、ホテルなどの賃借物件において、契約に基づき保証金を差し入れております。これらの保証金につきましては、賃貸人の財政状態等の把握によるリスク管理を行い、必要に応じ損失処理を行うこととしております。したがって、賃貸人の財政状態等の急激な悪化などに伴い、将来、損失処理が発生する可能性があります。

繰延税金資産の計上基準

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金を有しております。これらにかかる繰延税金資産の計上にあたりましては、「税効果会計に係る会計基準」及び社内にて定める基準等に従い回収可能性を判断しており、将来の課税所得見積りは、機関決定された利益計画等を基礎にその実現可能性について十分な検討を行い、必要に応じて評価性引当額を計上しております。しかし、将来の経営環境の変化などにより回収可能見込額が変動した場合には、繰延税金資産の取崩又は追加計上が発生する可能性があります。

資産除去債務の計上基準

当社グループは、飲食店舗、ホテルなどの賃借物件において、契約終了時の原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。これらの資産除去債務につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」等に従い合理的に見積りをしておりますが、将来、見積りに影響する新たな事実の発生等により、資産除去債務の見積り額が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く経営環境は、同業、他業種との競争が続くなど、依然として厳しい状況にあります。このような環境下、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高及び営業利益

売上高（その他の営業収入を含む）は、前連結会計年度に比べ5,470百万円増加（+4.4%）し、130,327百万円となりました。

当連結会計年度におきましては、機内食事業において一部受託路線の運休や契約内容の変更に伴い売上高が減少いたしました。国内外におけるフランチャイズ出店13店舗を含めて合計55店舗の開店及び営業受託をするなどの積極的な店舗展開を行ったことに加え、ホテル事業を中心に既存店の売上高が前年を上回ったことにより、外食事業、コントラクト事業、ホテル事業における売上高が増加いたしました。また、食品事業においてもグループ外企業向けの製造販売の増加により、売上高が増加しております。なお、当社グループのセグメント別売上高は、「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりでございますが、ロイヤルホストを中心とする外食事業の占める割合が依然高い水準にあるため、引き続きバランスのとれたポートフォリオ構築を進めて参ります。

売上原価につきましては、外食事業、コントラクト事業の売上高が増加したことを主因として、前連結会計年度に比べ2,001百万円増加(+5.0%)いたしました。なお、売上原価が売上高に占める比率(売上原価率)は、前連結会計年度から0.2ポイント上昇し32.0%となっております。これは外食事業やコントラクト事業において、原材料の調達価格が上昇したことに加え、お客様への提供価値を高めることを目的に売上原価率が比較的高い商品を提供したことや、機内食事業における契約内容の変更等により売上原価率が上昇したためであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高が増加したことに伴い、前連結会計年度に比べ2,987百万円増加(+3.7%)いたしました。なお、販売費及び一般管理費が売上高に占める比率(販管費率)は、前連結会計年度に比べ0.5ポイント低下し64.2%となっております。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ481百万円増加(+10.9%)し、4,899百万円となり、売上高営業利益率は0.3ポイント上昇し3.8%となっており、収益性は改善しております。今後、お客様により高い価値の商品を提供する一方、業務効率を高めることで更なる利益率の改善が重要な課題と考えております。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ利益が39百万円減少(-24.2%)し、122百万円となりました。これは、リース債務の増加等に伴い、営業外費用に計上される支払利息が32百万円増加していることなどによるものであります。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ442百万円増加(+9.7%)となり、5,021百万円となりました。

特別損益、法人税等、少数株主利益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ427百万円増加(+497.4%)し、513百万円となりました。これは、当連結会計年度に受取補償金225百万円を計上し、また、投資有価証券売却益が201百万円増加していることによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ148百万円減少(-18.9%)し、634百万円となりました。これは、当連結会計年度には、固定資産除売却損が72百万円増加しておりますが、有形無形固定資産等の減損損失が183百万円減少し、また、前連結会計年度に係会社整理損の計上61百万円があったことなどにより、特別損失全体では減少したものであります。

法人税等(「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の合計額)は、前連結会計年度に比べ103百万円増加(+5.5%)し、2,007百万円となりました。内訳は、法人税、住民税及び事業税の増加643百万円、法人税等調整額の減少540百万円であります。

少数株主利益は、前連結会計年度に比べ52百万円増加(+46.4%)し、164百万円となりました。増加要因は、ホテル事業を営む連結子会社の当期純利益の増加などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が1,017百万円増加(+26.2%)し、4,900百万円となり、当期純利益が861百万円増加(+46.2%)し、2,728百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金が269百万円減少した一方、売掛金が673百万円増加し、また、前払費用等のその他流動資産が270百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末から673百万円増加(+4.0%)し、17,429百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が8,345百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末から8,322百万円増加(+12.8%)し、73,483百万円となりました。この有形固定資産の増加は、減価償却4,802百万円、減損処理245百万円などの減少要因があった一方、主に外食事業やホテル事業などの各事業における新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、グループ全体で13,595百万円の設備投資を実施したことなどによるものであります。

これらにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,996百万円増加(+11.0%)し、90,912百万円となりました。

負債

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が550百万円減少した一方、未払法人税等が354百万円、リース債務が329百万円、未払金等のその他流動負債が452百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ723百万円増加(+4.4%)し、17,254百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が597百万円減少した一方、リース債務(固定負債)が6,565百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,227百万円増加(+29.9%)し、27,023百万円となりました。

これらにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,950百万円増加(+18.6%)し、44,278百万円となりました。

純資産

純資産につきましては、「第5 経理の状況」に記載の連結株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益2,728百万円を計上し、配当金627百万円を支払ったことなどにより、利益剰余金が1,901百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金の増加750百万円などにより、純資産全体では前連結会計年度末に比べ2,045百万円増加(+4.6%)し、46,634百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は45,846百万円であり、前連結会計年度末から1,941百万円増加(+4.4%)いたしました。

また上記に記載のとおり自己資本の額は増加しておりますが、総資産も増加していることにより、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント低下し、50.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少(5.7%)し、4,467百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、外食事業やコントラクト事業などの各事業における顧客からの売上代金の受取から、食材等の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払いを控除したキャッシュ・フローであります。当連結会計年度の法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー(収入)は、前連結会計年度に比べ152百万円増加し、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー(支出)は、前連結会計年度に比べ180百万円増加したことから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー全体では、前連結会計年度に比べ27百万円収入が減少し、8,179百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資5,792百万円、投資有価証券の売却814百万円などです。前連結会計年度との比較では、投資有価証券の売却による収入が654百万円増加し、また、前連結会計年度には関係会社株式の取得による支出が343百万円ありましたが、設備投資による支出が1,219百万円増加したことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ149百万円支出が増加し、5,081百万円の支出となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ177百万円収入が減少し、3,097百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入及び返済(純支出)1,147百万円、ファイナンス・リース債務の返済820百万円、自己株式の取得710百万円、配当金の支払い1627百万円などです。前連結会計年度との比較では、長期借入れによる収入が800百万円減少し、また、自己株式の取得による支出が709百万円増加しておりますが、短期借入金の純増減額(支出)が1,200百万円、長期借入金の返済による支出が507百万円それぞれ減少したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ28百万円支出が減少し、3,366百万円の支出となりました。

なお、当社グループでは、グループ内の効率的な資金管理を実施するため、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、外食事業及びホテル事業における新規出店及び既存店の改装・改修等を主な目的として、13,721百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

外食事業においては、ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、及びアールアンドケーフードサービス(株)の新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、3,089百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

コントラクト事業においては、ロイヤル空港高速フードサービス(株)、セントレスタ(株)、及びロイヤルコントラクトサービス(株)の新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、575百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

機内食事業においては、(株)関西インフライトケイタリングの既存設備の改善、及び福岡インフライトケイタリング(株)の工場新設等を目的として、412百万円の設備投資を実施いたしました。

ホテル事業においては、アールエヌティーホテルズ(株)で、新規ホテルの出店及び既存ホテルの改装・改修等を目的として、8,627百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

食品事業においては、ロイヤル(株)の工場改修等のために、828百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社資産として、当社、及びロイヤルマネジメント(株)で、本社の改修及び情報システム関連投資等、187百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
東京本部 (東京都世田谷区) (注)2	全社(共通)	事務所	85	0	31	-	-	116	111	55
福岡本社 (福岡市博多区) (注)2	全社(共通)	事務所	206	8	21	481 (6,281)	-	717	-	2

(注) 1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 国内子会社に賃貸中の設備を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業 員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
ロイヤル(株)	東京工場 (千葉県船橋市) (注)2	食品事業	工場	676	349	53	820 (21,468)	0	1,900	-	68
ロイヤル(株)	福岡工場 (福岡市博多区) (注)2	食品事業	工場	316	701	25	129 (9,268)	-	1,173	-	90
ロイヤルホスト(株)	桜新町店他(267店舗) (東京都世田谷区他)(注)2	外食事業	店舗	2,807	108	1,576	7,971 (49,787)	6	12,471	4,474	619
(株)テンコーボレー ション	浅草店他(148店舗) (東京都台東区他)	外食事業	店舗	1,479	15	688	-	214	2,398	1,266	211
アールアンドケー フードサービス(株)	Royal Garden Cafe 青山 他(75店舗) (東京都港区他) (注)2	外食事業	店舗	1,181	6	511	-	-	1,700	1,312	220
ロイヤル空港高速 フードサービス(株)	福岡空港第2ターミナル 店他(50店舗) (福岡市博多区他)	コントラクト 事業	店舗	561	6	353	0 (1,206)	7	930	2,762	188
セントレスタ(株)	イセタンダイニング新宿 本店他(95店舗) (東京都新宿区他)	コントラクト 事業	店舗	40	4	106	-	-	151	681	214
ロイヤルコントラ クトサービス(株)	有楽町カフェ&ダイニン グ他(86店舗) (東京都千代田区他)	コントラクト 事業	店舗	78	2	98	-	-	179	273	266
(株)関西インフラ イトケイタリング	関西国際空港機内食工場 (大阪府泉南市) (注)2	機内食事業	工場	2,262	194	27	-	-	2,484	129	173
福岡インフラ イトケイタリング(株)	福岡機内食工場 (福岡市博多区) (注)2	機内食事業	工場	138	70	31	24 (5,262)	28	293	17	98
福岡インフラ イトケイタリング(株)	沖縄機内食工場 (沖縄県那覇市)	機内食事業	工場	249	21	16	-	-	287	19	16
アールエヌティ ーホテルズ(株)	リッチモンドホテルプレ ミア東京押上他(35ホテ ル) (東京都墨田区他)	ホテル事業	ホテル	2,608	27	645	-	16,239	19,519	3,986	138
ロイヤルマネジ メント(株)	東京本部 (東京都世田谷区)	全社 (共通)	事務所	3	-	68	-	-	72	-	53

(注) 1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 提出会社から賃借中の設備を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において新設、改修を予定している重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	地区	設備の内容	新設数	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要金額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	増加能力
ロイヤル(株)	食品事業	関東地区	工場 改修	-	2,983	28	2,955	平成28年3月	平成29年3月	- (注)6
ロイヤル(株)	食品事業	九州地区	工場 改修	-	96	-	96	平成29年6月	平成29年7月	- (注)6
(株)テンコーボレーション	外食事業	関東地区	店舗 新設	3	117	-	117	平成28年2月	平成29年7月	268㎡ 92席
ロイヤル空港高速 フードサービス(株)	コントラクト 事業	九州地区	店舗 新設	1	40	-	40	平成28年9月	平成28年10月	123㎡ 40席
アールエヌティー ホテルズ(株)	ホテル事業	関東地区	ホテル 新設	1	6,077	-	6,077	平成28年4月	平成29年12月	7,275㎡ 240室
アールエヌティー ホテルズ(株)	ホテル事業	関東地区	ホテル 改修	-	514	-	514	平成28年5月	平成28年9月	- (注)6
アールエヌティー ホテルズ(株)	ホテル事業	中部地区	ホテル 新設	1	3,584	-	3,584	平成27年4月	平成28年6月	4,369㎡ 153室
-	合計	-	-	6	13,412	28	13,384	-	-	12,035㎡ 132席 393室

(注)1 今後の所要金額13,384百万円につきましては、自己資金、借入金及びファイナンス・リースでまかなう予定であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 完成予定年月には、新設、改修を予定している設備のうち、最終の完成予定年月を記載しております。

4 ファイナンス・リースでまかなう予定の設備投資に係る予算金額は、リース料総額により記載しております。

5 ロイヤル(株)の改修計画には、ロイヤル(株)に賃貸している工場に対する当社の投資予定額が、関東地区に388百万円及び九州地区に23百万円それぞれ含まれております。

6 改修後の増加能力については、定量的な算定が困難であるため記載しておりません。

7 上記の他、平成28年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)において、ロイヤルホスト(株)で53店舗(投資額約607百万円)、ロイヤル空港高速フードサービス(株)で1店舗(投資額約186百万円)及びアールエヌティーホテルズ(株)で8ホテル(投資額約1,163百万円)の改装等をそれぞれ予定しております。なお、所要資金につきましては、上記(注)1と同様の方法によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において除却等を予定している重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	地区	店舗数
ロイヤルホスト(株)	外食事業	店舗	九州地区	1
アールアンドケーフードサービス(株)	外食事業	店舗	関東地区	2
アールアンドケーフードサービス(株)	外食事業	店舗	九州地区	1
ロイヤル空港高速フードサービス(株)	コントラクト事業	店舗	東北地区	2
ロイヤルコントラクトサービス(株)	コントラクト事業	店舗	関東地区	2
-	合計	-	-	8

(注) 上記店舗については、店舗閉鎖の意思決定時において設備の帳簿価額について所要の減損損失を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,504,189	40,504,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,504,189	40,504,189		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月26日(注)1	-	40,804,189	-	13,676	3,000	17,936
平成27年12月10日(注)2	300,000	40,504,189	-	13,676	-	17,936

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	17	354	121	18	19,454	19,996	
所有株式数(単元)		81,596	2,262	118,136	23,444	139	179,170	404,747	29,489
所有株式数の割合(%)		20.16	0.56	29.19	5.79	0.03	44.27	100.00	

- (注) 1 「金融機関」には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式6,399単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 「個人その他」に16,003単元及び「単元未満株式の状況」に55株の自己株式が含まれております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	2,874	7.10
公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	2,452	6.05
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,400	3.46
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9-66	962	2.38
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	955	2.36
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	833	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	803	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	741	1.83
ハンナン株式会社	大阪市中央区南船場2丁目11-16	692	1.71
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	681	1.68
計		12,395	30.60

- (注) 上記のほか、自己株式(連結財務諸表において自己株式として表示している、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は除く。)が1,600千株(3.95%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,874,400	388,744	
単元未満株式	普通株式 29,489		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,504,189		
総株主の議決権		388,744	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式639,900株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	1,600,300		1,600,300	3.95
計		1,600,300		1,600,300	3.95

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式639,900株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

本制度の概要

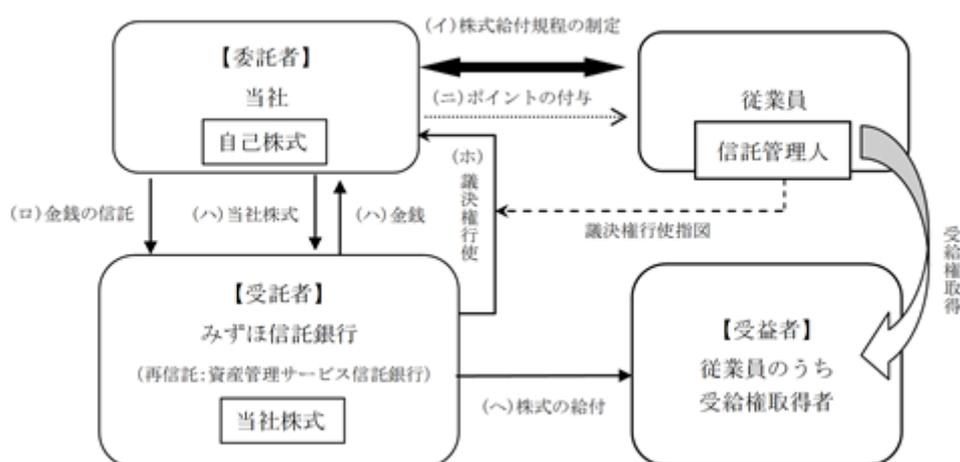
当社は平成25年5月28日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員含む）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

<本制度の仕組み>



(イ) 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定。

(ロ) 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）（以下、「本信託」といいます。）。

(ハ) 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得。

(ニ) 当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与。

(ホ) 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使。

(ヘ) 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式を受給。

本信託の概要

(イ) 信託の名称 株式給付信託（J-E S O P）

(ロ) 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

(ハ) 信託の目的 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受給者に給付すること

(ニ) 委託者 当社

(ホ) 受託者 みずほ信託銀行株式会社

（みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。）

(ヘ) 受益者 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

(ト) 信託契約日 平成25年6月14日

(チ) 信託設定日 平成25年6月14日

(リ) 信託の期間 平成25年6月14日から信託が終了するまで

（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。）

(ヌ) 制度開始日 平成25年7月1日

本信託設定日において当社が信託した金額

989,440,000円

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月30日)での決議状況 (取得期間 平成27年12月1日～平成27年12月1日)	300,000	709,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	709,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	579	1,194,809
当期間における取得自己株式	92	204,976

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	300,000	419,554,200	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,600,355	-	1,600,447	-

(注)1 処理自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が従業員(当社子会社の従業員を含む)へ給付した株式数は含めておりません。また、「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は含めておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は639,900株であります。

2 当期間の処理自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 当期間の「保有自己株式数」には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では株主への長期的かつ安定的な配当を株主還元の基本方針としております。また、内部留保資金を確保しつつ、業績と連動した株主配当を継続的に実施してまいります。なお、配当性向につきましては、中期経営計画「Fly to 2017」において、連結当期純利益を基準に30%を目安としております。

これらの配当方針の下、諸情勢を勘案し、当期の期末配当につきましては、前期に比べ4円増配し、1株につき20円（普通配当20円）として実施することを決定しました。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は当面、年1回の期末配当とすることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。

内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M&A等、今後持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月29日 定時株主総会決議	778	20

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	941	1,067	1,644	1,810	2,433
最低(円)	666	903	998	1,385	1,613

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,200	2,433	2,209	2,166	2,387	2,418
最低(円)	1,977	2,022	1,962	2,059	2,116	2,220

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	CEO	菊地 唯夫	昭和40年 12月4日生	昭和63年4月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行)入行 平成9年6月 同行秘書室秘書役 平成12年2月 ドイツ証券会社東京支店入社 平成15年4月 同社投資銀行本部ディレクター 平成16年4月 当社入社執行役員総合企画部長兼法務室長 平成19年3月 当社取締役総合企画部長兼法務部長兼グループマネジメント部長 平成20年11月 当社取締役事業統括本部副本部長(財務・経営計画担当)兼総合企画部長兼法務部長 平成21年5月 当社取締役管理本部兼総合企画部長兼法務部長 平成21年10月 当社取締役管理本部部長 平成22年3月 当社代表取締役社長 平成28年3月 当社代表取締役会長(兼)CEO(現任)	(注)4	3,400
代表取締役 社長	COO	黒須 康宏	昭和33年 10月10日生	昭和57年6月 当社入社 平成17年12月 アールアンドケーフードサービス㈱取締役管理部長 平成20年11月 当社事業統括本部営業推進部営業推進役 平成21年1月 アールアンドケーフードサービス㈱取締役企画業務部長 平成22年4月 当社管理本部副本部長 平成23年1月 ロイヤルホスト㈱取締役副社長 平成23年3月 当社取締役 平成28年3月 当社代表取締役社長(兼)COO(現任)	(注)4	1,500
専務取締役		矢崎 精二	昭和26年 1月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年7月 当社ロイヤルホスト矢崎事業部長 平成14年2月 当社業務執行役員専門レストラン事業部長 平成16年2月 当社業務執行役員空港レストラン事業部長 平成17年7月 ロイヤル空港レストラン㈱(現ロイヤル空港高速フードサービス㈱) 代表取締役社長 平成20年11月 当社高速道路カンパニープレジデント 平成22年3月 当社取締役高速道路カンパニープレジデント 平成23年1月 当社取締役 平成23年3月 ロイヤルホスト㈱代表取締役社長 当社常務取締役 平成25年3月 当社専務取締役(現任)	(注)4	5,400
常務取締役		野々村 彰人	昭和30年 4月14日生	昭和53年4月 当社入社(平成11年7月退社) 平成8年4月 当社アベティート部長代行 平成16年11月 アールアンドケーフードサービス㈱営業部長 平成17年12月 同社代表取締役社長 平成23年3月 当社取締役 平成28年3月 当社常務取締役(現任)	(注)4	4,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	財務企画部長	木村 公篤	昭和33年 8月19日生	昭和57年4月 昭和63年1月 平成元年6月 平成17年2月 平成18年4月 平成19年1月 平成23年3月 平成25年1月	ソニー(株)入社 三井信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入行 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 同行経理部長 ロイヤルマネジメント(株)取締役副社長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役財務企画部長(現任)	(注)4	6,700
取締役	経営企画部長	貴堂 聡	昭和37年 2月4日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成20年10月 平成22年4月 平成23年1月 平成24年1月 平成25年1月 平成25年3月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 当社入社 ロイヤルマネジメント(株)代表取締役社長 アールアンドケーフードサービス(株)取締役管理部長 当社管理本部長 当社執行役員戦略企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)4	1,200
取締役相談役		富永 真理	昭和27年 7月6日生	昭和51年9月 昭和62年2月 平成2年3月 平成10年7月 平成15年3月 平成20年3月 平成24年3月	当社入社(昭和57年4月退社) 当社入社 当社取締役(平成10年6月辞任) 当社業務執行役員エアーケイタリング部長 当社取締役 当社常勤監査役 当社取締役相談役(現任)	(注)4	216,000
取締役 (監査等委員)		浦 一馬	昭和28年 12月25日生	昭和52年4月 平成14年2月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年3月 平成28年3月	当社入社 当社経理部長 当社業務執行役員財務経理部長 当社業務執行役員財務部長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		久保田 康史	昭和21年 2月5日生	昭和43年4月 昭和45年3月 昭和45年4月 昭和55年4月 平成25年3月 平成28年3月	最高裁判所司法研修所入所 最高裁判所司法研修所修了 弁護士登録 東京弁護士会入会 明舟法律事務所入所 霞ヶ関総合法律事務所設立 同事務所パートナー弁護士(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		渡辺 佳夫	昭和24年 4月14日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年3月 平成26年7月 平成28年3月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同行東京営業第二部長 (株)みずほ銀行執行役員福岡支店長 東光電気工事(株)執行役員 同社専務取締役 同社常勤監査役 当社監査役 神島化学工業(株)社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)		高峰 正雄	昭和35年 1月19日生	昭和57年4月	Peat Marwick Mitchell & Co 東京事務所 監査部門入所	(注)5	-
				昭和60年3月	公認会計士登録		
				平成4年1月	税理士登録		
				平成10年6月	KPMG BRM(株)常務取締役横浜事務所所長		
				平成14年1月	同社代表取締役社長(平成25年11月退任)		
				平成26年1月	公認会計士・税理士 高峰正雄事務所 設立 同事務所代表(現任)		
				平成26年6月	ミツミ電機(株)社外取締役(現任)		
				平成28年3月	当社取締役(監査等委員)(現任)		

- (注) 1 平成28年3月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 久保田 康史、渡辺 佳夫及び高峰 正雄は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員については次のとおりであります。
委員長 浦 一馬、委員 久保田 康史、委員 渡辺 佳夫、委員 高峰 正雄
なお、浦 一馬は、常勤の監査等委員であります。
- 4 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(八) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速かつ確かな意思決定が行える体制と同時に業務執行の状況が監督できる体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模とし、また、取締役の業務執行の状況を各々の取締役が相互に監督するとともに、監査等委員である取締役が監査、監督する現状の体制が適切であると判断しております。

また、当社の監査等委員である社外取締役3名は、当社との間に特別の利害関係はなく、豊かな経験と優れた知見を有する者であり、当社経営陣から独立した立場から取締役会等に出席することを通じて、当社取締役が業務執行の決定・報告を行うことを促し、経営の透明性向上と客観性確保が可能となる現状の体制が適切であると判断しているため、当該体制を採用しております。

(二) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

当社では、機動的かつ柔軟な経営体制の構築を目的とし、持株会社体制を採用しており、グループ企業の取締役、役職員が常に意識すべき基準として「ロイヤルグループ行動基準」を、グループ全体の経営効率向上と実効あるコーポレート・ガバナンスを確保することを目的として「ロイヤルグループ子会社管理規程」をそれぞれ制定し、グループ全体の遵法意識の醸成を図っております。

また、グループ全体の運営においては、当社の執行役員および経営企画部門長またはそれに準ずる者が子会社の取締役に、常勤監査等委員または監査等委員会室に所属する使用人が子会社の監査役にそれぞれ就任することで、重要事項の決定に際して牽制機能が働く体制を構築するものとしております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及び当社グループのリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、当社グループを取り巻くさまざまなリスクに的確に対処できる管理体制を整備するとともに、CSR委員会がグループ全体のリスクの評価、分析、対応策の検討を行い、「緊急時対応規程」において正常な事業活動に著しい影響を及ぼす事態が発生した場合の対応体制、対応手順等について定めることにより、損失の極小化に努めております。

また、大規模災害、食品事故等、グループ全体に大きな影響を与えるリスクに対しては、別途「事業継続計画書(BCP)」や対応マニュアルを作成するなど、グループ全体に周知徹底を図り、リスクの拡大を最小限にとどめる体制をとるものとしております。

この他に、従業員や取引先からの通報・相談を受け付けるヘルプラインを複数設置するなど、分権型経営の下においても有効に機能する体制の構築に努めております。

(ヘ) 会計監査の状況

当社は、会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法定監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記2名の公認会計士のほか、公認会計士4名、その他の者10名の合計14名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 羽鳥良彰氏	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 京嶋清兵衛氏	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がおりませんので記載を省略しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査部門として、内部監査部を社長直属組織として設置し、部長以下合計11名の人員が年間監査計画並びに代表取締役からの指示に基づき、グループ全体の業務運営が適法かつ社会的責任を踏まえた上で執行されているか監査を行っております。また、食を中心に展開する企業グループとして社会的責任を果たすべく、グループ全体の品質保証管理を統括する部署として、品質保証推進部を内部監査部と同様に社長直属組織として設置し、部長以下合計9名が、グループ全体の品質保証管理にかかわる基準の策定、品質保証管理の状況についての監査を行っております。

また、監査等委員である取締役は経営執行状況について監査を実施するほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、監査等委員である取締役としての監査、監督が実質的に機能するよう体制整備を行っております。さらに、監査等委員会は代表取締役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識を深めるとともに、監査等委員である取締役は必要に応じて、会計監査人や内部監査部と会合を持つことで、密接な連携がとれる体制を構築しております。

社外取締役との関係

当社の社外取締役は3名、うち監査等委員である社外取締役は3名であります。

社外取締役久保田康史氏は、弁護士としての専門的知識や豊富な実績を有しております。

社外取締役渡辺佳夫氏は、金融機関における長年の職務経験があり、財務及び会計に関する知見を有しております。

社外取締役高峰正雄氏は、公認会計士および税理士としての専門的知識や豊富な実績を有しております。

なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社が考える社外取締役の機能は、経営の透明性の向上及び客観性の確保を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることにあります。なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	186	132	54	7
監査役(社外監査役を除く)	19	19	-	2
社外役員	10	10	-	3

- (注) 1 取締役の報酬額は、平成18年3月28日開催の第57期定時株主総会において、「年額2億円以内と定めた固定枠と、前営業年度の連結当期純利益の2.0%以内と定めた変動枠の合計額」と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬額は、平成17年3月25日開催の第56期定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。
- 3 当社は、平成28年3月29日開催の第67期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を決議しております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)全員及び監査等委員である取締役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬及び賞与の額は、取締役会から授権された代表取締役が慣習、役職、業績等を勘案のうえ決定しております。

各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 6,223百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	1,050,000	1,862	取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	571,500	860	取引先との関係強化
コカ・コーラウエスト(株)	500,000	830	取引先との関係強化
日清オイリオグループ(株)	1,272,000	535	取引先との関係強化
(株)九州リースサービス	1,405,000	526	取引先との関係強化
(株)西日本シティ銀行	870,100	304	金融機関との安定的な取引維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	411,280	257	金融機関との安定的な取引維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,720	84	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	414,000	83	金融機関との安定的な取引維持
(株)三井ハイテック	29,000	24	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	12,300	22	金融機関との安定的な取引維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	755,000	1,663	取引先との関係強化
コカ・コーラウエスト(株)	500,000	1,228	取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	571,500	906	取引先との関係強化
(株)九州リースサービス	1,405,000	660	取引先との関係強化
日清オイリオグループ(株)	1,272,000	627	取引先との関係強化
(株)西日本シティ銀行	870,100	279	金融機関との安定的な取引維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	411,280	248	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	414,000	100	金融機関との安定的な取引維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,720	96	金融機関との安定的な取引維持
第一生命保険(株)	12,300	25	金融機関との安定的な取引維持
(株)三井ハイテック	29,000	22	取引先との関係強化

責任限定契約の内容

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(ハ) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	2	60	-
連結子会社	-	2	-	0
計	59	4	60	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部監査の品質評価に関する助言・指導であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,725	4,456
売掛金	5,381	6,054
たな卸資産	2 2,287	2 2,374
繰延税金資産	778	693
その他	3,597	3,867
貸倒引当金	15	17
流動資産合計	16,755	17,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,273	49,948
減価償却累計額	36,298	37,190
建物及び構築物(純額)	10,974	12,758
機械装置及び運搬具	7,974	8,331
減価償却累計額	6,940	6,812
機械装置及び運搬具(純額)	1,034	1,518
工具、器具及び備品	21,190	22,648
減価償却累計額	17,320	18,390
工具、器具及び備品(純額)	3,869	4,257
土地	11,729	11,581
リース資産	13,485	20,458
減価償却累計額	3,104	3,962
リース資産(純額)	10,381	16,496
建設仮勘定	314	36
有形固定資産合計	38,303	46,649
無形固定資産		
のれん	30	-
その他	667	619
無形固定資産合計	697	619
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,987	1 9,038
差入保証金	16,492	16,411
繰延税金資産	473	505
その他	212	266
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	26,159	26,213
固定資産合計	65,160	73,483
資産合計	81,916	90,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,736	3,860
1年内返済予定の長期借入金	2,320	1,770
リース債務	734	1,063
未払法人税等	866	1,220
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	5	7
役員賞与引当金	49	66
ポイント引当金	179	182
株主優待費用引当金	127	124
店舗閉鎖損失引当金	6	-
その他	8,505	8,958
流動負債合計	16,531	17,254
固定負債		
長期借入金	5,165	4,567
リース債務	11,193	17,759
繰延税金負債	307	353
株式給付費用引当金	168	258
退職給付に係る負債	292	314
資産除去債務	3,327	3,486
その他	341	284
固定負債合計	20,796	27,023
負債合計	37,327	44,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,918	23,499
利益剰余金	7,839	9,740
自己株式	2,936	3,227
株主資本合計	42,497	43,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407	2,157
その他の包括利益累計額合計	1,407	2,157
少数株主持分	684	787
純資産合計	44,588	46,634
負債純資産合計	81,916	90,912

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	122,152	127,159
売上原価	39,697	41,698
売上総利益	82,455	85,461
その他の営業収入	2,704	3,168
営業総利益	85,159	88,629
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,355	1,610
従業員給料及び賞与	29,511	30,617
法定福利及び厚生費	4,168	4,371
水道光熱費	5,726	5,563
賃借料	16,498	16,618
修繕維持費	1,599	1,722
減価償却費	4,057	4,472
のれん償却額	114	30
その他	17,710	18,722
販売費及び一般管理費合計	80,741	83,729
営業利益	4,417	4,899
営業外収益		
受取配当金	115	110
持分法による投資利益	197	212
協賛金収入	97	95
その他	266	241
営業外収益合計	676	658
営業外費用		
支払利息	437	470
その他	77	66
営業外費用合計	514	536
経常利益	4,579	5,021
特別利益		
投資有価証券売却益	85	287
受取補償金	-	225
特別利益合計	85	513
特別損失		
固定資産除売却損	1,260	1,333
減損損失	2,460	2,277
関係会社整理損	361	-
持分変動損失	-	23
特別損失合計	782	634
税金等調整前当期純利益	3,882	4,900
法人税、住民税及び事業税	1,373	2,017
法人税等調整額	530	9
法人税等合計	1,903	2,007
少数株主損益調整前当期純利益	1,979	2,893
少数株主利益	112	164
当期純利益	1,866	2,728

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,979	2,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	750
その他の包括利益合計	1 141	1 750
包括利益	1,837	3,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,725	3,478
少数株主に係る包括利益	112	164

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	23,918	6,521	2,935	41,180
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	548	-	548
当期純利益	-	-	1,866	-	1,866
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	0	1,317	1	1,316
当期末残高	13,676	23,918	7,839	2,936	42,497

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,548	1,548	609	43,338
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	548
当期純利益	-	-	-	1,866
自己株式の取得	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	141	75	66
当期変動額合計	141	141	75	1,250
当期末残高	1,407	1,407	684	44,588

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	23,918	7,839	2,936	42,497
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	627	-	627
当期純利益	-	-	2,728	-	2,728
自己株式の取得	-	-	-	710	710
自己株式の処分	-	-	-	0	0
自己株式の消却	-	419	-	419	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	199	-	199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	419	1,901	290	1,191
当期末残高	13,676	23,499	9,740	3,227	43,688

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,407	1,407	684	44,588
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	627
当期純利益	-	-	-	2,728
自己株式の取得	-	-	-	710
自己株式の処分	-	-	-	0
自己株式の消却	-	-	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	750	750	103	853
当期変動額合計	750	750	103	2,045
当期末残高	2,157	2,157	787	46,634

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,882	4,900
減価償却費	4,519	4,977
のれん償却額	114	30
減損損失	460	277
引当金の増減額（は減少）	57	110
受取利息及び受取配当金	118	113
支払利息	437	470
持分法による投資損益（は益）	197	212
投資有価証券売却損益（は益）	85	287
固定資産除売却損益（は益）	253	331
持分変動損益（は益）	-	23
関係会社整理損	61	-
売上債権の増減額（は増加）	620	673
たな卸資産の増減額（は増加）	284	86
仕入債務の増減額（は減少）	363	124
その他	995	169
小計	9,841	10,042
利息及び配当金の受取額	198	183
利息の支払額	439	472
法人税等の還付額	30	101
法人税等の支払額	1,424	1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,206	8,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,572	5,792
投資有価証券の売却による収入	160	814
関係会社株式の取得による支出	343	-
関係会社出資金の償還による収入	-	200
差入保証金の増減額（は増加）	378	81
店舗閉鎖等による支出	331	268
その他	224	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,931	5,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200	-
長期借入れによる収入	2,000	1,200
長期借入金の返済による支出	2,855	2,347
自己株式の取得による支出	1	710
配当金の支払額	548	627
少数株主への配当金の支払額	37	61
ファイナンス・リース債務の返済による支出	752	820
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,395	3,366
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	120	268
現金及び現金同等物の期首残高	4,857	4,736
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,736	1 4,467

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

ロイヤル㈱、ロイヤルホスト㈱、㈱テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス㈱、
ロイヤル空港高速フードサービス㈱、セントレスタ㈱、ロイヤルコントラクトサービス㈱、
㈱関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング㈱、アールエヌティーホテルズ㈱、
ロイヤルマネジメント㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

ジャルロイヤルケータリング㈱、㈱ハブ、㈱セリア・ロイル

(注) ㈱セリア・ロイルは、同社の第三者割当増資による当社の持分比率の低下、及び、同社の取締役に就任していた当社の役員員の退任により関連会社に該当しなくなったため、第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱アソート、楽雅楽食品股份有限公司、合同会社RH博多駅前を営業者とする匿名組合、統一楽豪(上海)餐飲管理有限公司

(注) 1 楽雅楽食品股份有限公司は、同社の第三者割当増資による当社の持分比率の低下により、当連結会計年度において関連会社に該当しなくなっております。

2 合同会社RH博多駅前を営業者とする匿名組合に係る匿名組合契約は、当連結会計年度において終了しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(イ) 製品及び半製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

ただし、当社が関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

「リッチモンドクラブ会員」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

株式給付費用引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

（注）上記引当金のうち、店舗閉鎖損失引当金は、当連結会計年度において全額取崩しを行っております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付型の制度を設けている連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員(連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。)に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度989百万円、当連結会計年度989百万円、株式数は前連結会計年度640,000株、当連結会計年度639,900株であります。

(関係会社の組織再編)

平成28年1月1日付けで、ロイヤルコントラクトサービス㈱(連結子会社)は、セントレスタ㈱(連結子会社)を吸収合併しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

投資有価証券には、関連会社に対する次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,026百万円	2,814百万円
投資有価証券(出資金)	202百万円	-

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
商品及び製品	937百万円	976百万円
仕掛品	10百万円	10百万円
原材料及び貯蔵品	1,340百万円	1,387百万円

(注) 原材料及び貯蔵品のうちには店舗たな卸資産が含まれております(前連結会計年度末残高710百万円、当連結会計年度末残高717百万円)。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除売却損(特別損失)

固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
建物及び構築物除売却損	13百万円	71百万円
機械装置及び運搬具除売却損	2百万円	6百万円
工具、器具及び備品除売却損	17百万円	15百万円
土地除売却損	-	12百万円
無形固定資産(ソフトウェア)除売却損	32百万円	1百万円
固定資産の除去に要した費用	194百万円	226百万円

2. 減損損失(特別損失)

当社グループが計上した有形無形固定資産等の減損損失の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

用途	種類	金額	場所
店舗 当社及び連結子会社6社 (20店舗)	建物及び構築物	165百万円	千葉県木更津市他
	工具、器具及び備品	75百万円	
	土地	83百万円	
賃貸不動産 当社(2物件)	建物及び構築物	14百万円	千葉県成田市他
	土地	72百万円	
遊休資産 当社(1物件)	土地	19百万円	静岡県駿東郡
処分予定資産 連結子会社1社(1物件)	土地	13百万円	香川県高松市

(注) 上記のうち、店舗の減損損失に含まれる83百万円(土地)及び賃貸不動産の減損損失に含まれる72百万円(土地)は当連結会計年度前の期間の誤謬の訂正によるものですが、金額的重要性及び質的重要性が乏しいため、当連結会計年度の損失として処理しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

用途	種類	金額	場所
店舗 連結子会社6社 (29店舗)	建物及び構築物	106百万円	神奈川県横浜市他
	工具、器具及び備品	63百万円	
処分予定資産 当社(2物件)	土地	61百万円	福岡県糟屋郡他
	借地権	27百万円	

(減損損失の認識に至った経緯等)

当社グループは、店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、工場については製造ライン単位で資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については各資産をグルーピングの単位としております。

上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、次のとおりであります。

- (1) 店舗及び賃貸不動産につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、土地以外の固定資産については、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上し、また、土地については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
- (2) 遊休資産につきましては、将来の用途が定まっていないものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価しております。
- (3) 処分予定資産につきましては、売却が決定されたものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

3. 関係会社整理損（特別損失）

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

関係会社整理損は、関係会社の解散に伴う損失額を、出資比率に応じて負担したものであります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74百万円	1,054百万円
組替調整額	85百万円	195百万円
税効果調整前	160百万円	859百万円
税効果額	18百万円	109百万円
その他有価証券評価差額金	141百万円	750百万円
その他の包括利益合計	141百万円	750百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	40,804,189	-	-	40,804,189
合計	40,804,189	-	-	40,804,189
自己株式 普通株式(注)1、2	2,239,161	649	34	2,239,776
合計	2,239,161	649	34	2,239,776

(注)1 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首640,000株、当連結会計年度末640,000株)が含まれております。

2 自己株式の株式数の変動は、単元未満株式の買取りによる増加649株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少34株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	548	14	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	627	利益剰余金	16	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,804,189	-	300,000	40,504,189
合計	40,804,189	-	300,000	40,504,189
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	2,239,776	300,579	300,100	2,240,255
合計	2,239,776	300,579	300,100	2,240,255

(注)1 発行済株式の総数の減少300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首640,000株、当連結会計年度末639,900株)が含まれております。

3 自己株式の株式数の増加300,579株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加579株であります。

4 自己株式の株式数の減少300,100株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少300,000株、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に基づく従業員への給付による減少100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	627	16	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	20	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	4,725百万円	4,456百万円
流動資産の「その他」(注)	11百万円	11百万円
現金及び現金同等物	4,736百万円	4,467百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属するコール・ローン及び銀行勘定貸であります。

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,769百万円	6,982百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	2,017百万円	7,720百万円

(2) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
重要な資産除去債務の額	123百万円	196百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホテル事業における建物及び構築物、客室用備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	37,053	17,973	-	19,080
合計	37,053	17,973	-	19,080

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	36,290	19,015	-	17,274
合計	36,290	19,015	-	17,274

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,711百万円	1,799百万円
1年超	21,745百万円	19,945百万円
合計	23,456百万円	21,745百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
支払リース料	2,567百万円	2,524百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	-
減価償却費相当額	1,863百万円	1,806百万円
支払利息相当額	875百万円	813百万円
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内	1,229百万円	1,648百万円
1年超	13,200百万円	18,683百万円
合計	14,429百万円	20,332百万円

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内	34百万円	21百万円
1年超	21百万円	-
合計	55百万円	21百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及びファイナンス・リース取引により必要な資金を調達しており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金及び保証金であり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として翌月末の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券に係る発行体の信用リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,725	4,725	-
(2) 売掛金	5,381	5,381	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,393	5,393	-
関係会社株式	888	1,958	1,069
(4) 差入保証金	16,492	15,917	575
資産計	32,881	33,376	494
(1) 買掛金	3,736	3,736	-
(2) 未払法人税等	866	866	-
(3) 長期借入金(1)	7,485	7,498	13
(4) リース債務(2)	11,928	14,358	2,430
負債計	24,015	26,459	2,443

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,456	4,456	-
(2) 売掛金	6,054	6,054	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,858	5,858	-
関係会社株式	992	2,466	1,473
(4) 差入保証金	16,411	15,922	488
資産計	33,773	34,757	984
(1) 買掛金	3,860	3,860	-
(2) 未払法人税等	1,220	1,220	-
(3) 長期借入金(1)	6,337	6,349	12
(4) リース債務(2)	18,823	22,301	3,478
負債計	30,242	33,732	3,490

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った回収予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローの合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
その他有価証券(非上場)	365百万円	365百万円
関係会社株式(非上場)	2,137百万円	1,821百万円
関係会社出資金	202百万円	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,725	-	-	-
売掛金	5,381	-	-	-
差入保証金				
償還予定日が明確なもの	205	317	190	63
合計	10,312	317	190	63

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,456	-	-	-
売掛金	6,054	-	-	-
差入保証金				
償還予定日が明確なもの	261	308	193	66
合計	10,772	308	193	66

4 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	2,320	1,660	1,015	1,425	1,065	-	-
リース債務	734	667	620	606	610	3,122	5,567
合計	3,054	2,327	1,635	2,031	1,675	3,122	5,567

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	1,770	1,125	1,535	1,462	445	-	-
リース債務	1,063	1,022	1,018	1,036	1,017	5,012	8,652
合計	2,833	2,147	2,553	2,498	1,462	5,012	8,652

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,393	3,730	1,662
	小計	5,393	3,730	1,662
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,393	3,730	1,662

(注) 1 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額365百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,858	3,335	2,522
	小計	5,858	3,335	2,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,858	3,335	2,522

(注) 1 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額365百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資法人投資証券	160	85	-
合計	160	85	-

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	814	287	-
合計	814	287	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社10社は、確定拠出制度を採用しております。また、連結子会社1社は、確定給付制度として、非積立型の退職一時金制度及び複数事業主制度への加入による企業年金制度を採用しております。

退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、複数事業主制度の企業年金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 370百万円 当連結会計年度393百万円

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	283百万円	292百万円
退職給付費用	27百万円	28百万円
退職給付の支払額	18百万円	7百万円
退職給付に係る負債の期末残高	292百万円	314百万円

(注) 退職給付に係る負債の期末残高は、退職給付債務の期末残高と一致しております。

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 27百万円 当連結会計年度 28百万円

4. 複数事業主制度

(1) 退職給付費用

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額

前連結会計年度 43百万円 当連結会計年度 45百万円

(2) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	6,892百万円	8,711百万円
年金財政計算上の数理債務の額(注)	11,670百万円	11,773百万円
差引額	4,777百万円	3,062百万円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(3) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.45% (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度 3.58% (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(4) 補足説明

上記(2)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,182百万円、当連結会計年度6,505百万円)、別途積立金(前連結会計年度2,405百万円、当連結会計年度3,443百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

また、繰越不足金が発生した場合には、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	797百万円	648百万円
資産除去債務	1,236百万円	1,233百万円
減損損失	757百万円	700百万円
減価償却超過額	425百万円	498百万円
投資有価証券評価損	531百万円	338百万円
土地評価損	184百万円	167百万円
その他	1,647百万円	1,481百万円
繰延税金資産小計	5,580百万円	5,068百万円
評価性引当額	3,775百万円	3,389百万円
繰延税金資産合計	1,805百万円	1,678百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	256百万円	365百万円
資産除去債務対応費用	241百万円	263百万円
関係会社の留保利益金	-	75百万円
圧縮記帳積立金	230百万円	-
その他	134百万円	130百万円
繰延税金負債合計	862百万円	834百万円
繰延税金資産の純額	943百万円	844百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産の「繰延税金資産」	778百万円	693百万円
固定資産の「繰延税金資産」	473百万円	505百万円
流動負債の「繰延税金負債」	1百万円	1百万円
固定負債の「繰延税金負債」	307百万円	353百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	2.5%
のれん償却額	1.1%	0.2%
住民税均等割	6.5%	5.1%
持分法による投資利益	1.9%	1.5%
評価性引当額の増減	2.5%	0.1%
子会社との税率差異	1.8%	1.7%
その他	2.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	41.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が25百万円減少し、法人税等調整額が63百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～50年と見積り、割引率は0.1%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	3,302百万円	3,341百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	123百万円	196百万円
時の経過による調整額	32百万円	32百万円
資産除去債務の履行による減少額	129百万円	35百万円
その他増減額（は減少）	12百万円	20百万円
期末残高	3,341百万円	3,514百万円

（注）「期首残高」及び「期末残高」は、資産除去債務（流動負債）、資産除去債務（固定負債）の合計額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「機内食事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、セントレスタ(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「機内食事業」は、子会社(株)関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケータリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、那覇空港、東京国際空港(羽田空港)、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注)4										
外部顧客への 売上高	60,781	31,468	8,225	20,127	464	121,067	3,790	124,857	-	124,857
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	448	31	59	46	9,256	9,842	160	10,002	10,002	-
計	61,229	31,500	8,284	20,174	9,720	130,909	3,950	134,860	10,002	124,857
セグメント利益	2,996	1,093	636	2,701	385	7,811	266	8,078	3,498	4,579
セグメント資産	30,166	6,977	6,419	18,669	4,035	66,268	3,716	69,985	11,930	81,916
その他の項目										
減価償却費	2,086	434	291	1,193	308	4,314	5	4,319	199	4,519
のれんの償却額	106	8	-	-	-	114	-	114	-	114
受取利息及び 支払利息(純額) (は支払)	30	6	6	378	2	424	3	428	6	434
持分法投資利益	119	-	29	-	-	149	47	197	-	197
減損損失	277	76	-	-	-	354	106	460	-	460
のれんの未償却 残高	30	-	-	-	-	30	-	30	-	30
持分法適用会社 への投資額	888	-	1,764	-	-	2,652	362	3,015	-	3,015
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)5	2,924	393	209	2,621	345	6,495	22	6,518	259	6,777

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去 312百万円、セグメントに配分していない全社資産12,243百万円であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

(4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(は支払)の調整額は全社費用であります。

(5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業 147百万円

ホテル事業 1,612百万円

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注)4										
外部顧客への 売上高	62,436	32,958	8,071	22,200	487	126,154	4,173	130,327	-	130,327
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	456	32	74	45	9,744	10,352	113	10,466	10,466	-
計	62,892	32,990	8,146	22,246	10,231	136,507	4,286	140,794	10,466	130,327
セグメント利益	3,112	1,107	410	3,404	259	8,294	201	8,496	3,474	5,021
セグメント資産	30,865	7,176	6,722	26,578	4,585	75,927	3,407	79,334	11,577	90,912
その他の項目										
減価償却費	2,242	393	328	1,466	342	4,773	6	4,779	197	4,977
のれんの償却額	30	-	-	-	-	30	-	30	-	30
受取利息及び 支払利息(純額) (は支払)	27	5	5	421	0	459	2	461	5	466
持分法投資利益	138	-	78	-	-	217	5	212	-	212
減損損失	120	57	2	-	-	179	97	277	-	277
のれんの未償却 残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社 への投資額	992	-	1,810	-	-	2,803	-	2,803	-	2,803
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)5	3,089	575	412	8,627	828	13,533	0	13,533	187	13,721

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去 461百万円、セグメントに配分していない全社資産12,039百万円であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

(4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(は支払)の調整額は全社費用であります。

(5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業	91百万円
コントラクト事業	6百万円
ホテル事業	6,892百万円

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	久保田 勇夫	-	-	㈱西日本 シティ銀行 代表取締役	- (- %)	資金借入	資金の借入	500	1年内返済予定 の長期借入金	470
							借入金の返済	690	長期借入金	1,205
							借入金利息 の支払	11	流動負債の 「その他」 (未払費用)	1
							(注) 1			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社監査役久保田康史氏の近親者久保田勇夫氏が第三者（㈱西日本シティ銀行）の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	久保田 勇夫	-	-	㈱西日本 シティ銀行 代表取締役	- (- %)	資金借入	資金の借入	200	1年内返済予定 の長期借入金	365
							借入金の返済	470	長期借入金	1,040
							借入金利息 の支払	9	流動負債の 「その他」 (未払費用)	1
							(注) 1			
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社（当該 会社の子会 社を含む）	キルロイ 興産㈱	福岡市 博多区	62	不動産業等	- % (直接 7.4%)	自己株式 取得	自己株式の 取得	709	-	-
							(注) 2			
							(注) 3			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社監査役久保田康史氏の近親者久保田勇夫氏が第三者（㈱西日本シティ銀行）の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 当社取締役富永真理氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引金額は取引前日の終値（最終特別気配を含む）によるものであります。

4 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	キルロイ興産㈱ (注)1	福岡市博多区	62	不動産業等	- % (直接8.1%)	ホテル店舗等の賃借	賃借料の支払 (注)2	177	流動資産の「その他」(前払費用)	15

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社取締役富永真理氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。

2 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	キルロイ興産㈱ (注)1	福岡市博多区	62	不動産業等	- % (直接7.4%)	ホテル店舗等の賃借	賃借料の支払 (注)2	177	流動資産の「その他」(前払費用)	15

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社取締役富永真理氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。

2 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,138円48銭	1,198円16銭
1株当たり当期純利益金額	48円40銭	70円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,588	46,634
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	684	787
(うち少数株主持分(百万円))	(684)	(787)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,904	45,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,564	38,263

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,866	2,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,866	2,728
期中平均株式数(千株)	38,564	38,541

4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,320	1,770	0.76	
1年以内に返済予定のリース債務	734	1,063	2.89	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,165	4,567	0.67	平成29年1月～平成32年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,193	17,759	3.57	平成29年1月～平成56年7月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	19,413	25,160	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,125	1,535	1,462	445
リース債務	1,022	1,018	1,036	1,017

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,503	62,062	97,046	130,327
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	673	1,848	4,440	4,900
四半期(当期)純利益金額(百万円)	345	1,068	2,502	2,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.97	27.70	64.90	70.79

(注) 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.97	18.73	37.20	5.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,365	4,058
前払費用	99	111
繰延税金資産	126	158
関係会社短期貸付金	5,932	6,177
未収入金	1,309	1,363
その他	39	20
流動資産合計	10,873	10,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,422	3,650
構築物	11	27
機械及び装置	0	8
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	136	80
土地	8,822	8,719
建設仮勘定	250	-
有形固定資産合計	12,643	12,486
無形固定資産		
借地権	53	26
ソフトウェア	13	12
その他	101	96
無形固定資産合計	168	135
投資その他の資産		
投資有価証券	5,758	6,223
関係会社株式	16,387	16,102
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,885	1,367
差入保証金	1,666	1,613
長期前払費用	3	6
長期未収入金	26	17
その他	23	23
貸倒引当金	65	64
投資その他の資産合計	30,686	29,813
固定資産合計	43,498	42,435
資産合計	54,371	53,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,320	1,770
未払金	1,260	1,258
未払費用	76	71
未払法人税等	42	218
預り金	17,141	16,835
賞与引当金	5	7
役員賞与引当金	37	54
株主優待費用引当金	354	345
その他	143	141
流動負債合計	10,281	9,601
固定負債		
長期借入金	5,165	4,567
長期預り保証金	194	194
繰延税金負債	259	308
株式給付費用引当金	7	10
資産除去債務	197	206
その他	22	27
固定負債合計	5,846	5,315
負債合計	16,127	14,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金		
資本準備金	20,936	17,936
その他資本剰余金	2,785	5,365
資本剰余金合計	23,721	23,302
利益剰余金		
利益準備金	1,531	1,531
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	421	-
繰越利益剰余金	423	967
利益剰余金合計	2,376	2,499
自己株式	2,936	3,227
株主資本合計	36,837	36,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,406	2,157
評価・換算差額等合計	1,406	2,157
純資産合計	38,244	38,407
負債純資産合計	54,371	53,324

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収入		
関係会社受取配当金	807	941
関係会社受取ロイヤリティ	2,281	2,683
関係会社不動産賃貸料	637	644
その他	1,349	1,346
営業収入合計	4,595	4,616
販売費及び一般管理費	1,341,136	1,344,077
営業利益	458	538
営業外収益		
受取利息	1,178	1,164
受取配当金	115	110
その他	19	18
営業外収益合計	313	293
営業外費用		
支払利息	166	151
その他	9	3
営業外費用合計	75	55
経常利益	697	776
特別利益		
投資有価証券売却益	85	287
受取補償金	-	41
特別利益合計	85	329
特別損失		
固定資産除売却損	7	21
減損損失	286	97
関係会社株式評価損	-	152
関係会社整理損	461	-
特別損失合計	355	271
税引前当期純利益	427	834
法人税、住民税及び事業税	86	176
法人税等調整額	122	91
法人税等合計	35	84
当期純利益	392	750

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,676	20,936	2,785	23,721	1,531	477	524	2,533
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	548	548
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	55	55	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	392	392
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	55	100	156
当期末残高	13,676	20,936	2,785	23,721	1,531	421	423	2,376

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,935	36,995	1,547	1,547	38,543
当期変動額					
剰余金の配当	-	548	-	-	548
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	392	-	-	392
自己株式の取得	1	1	-	-	1
自己株式の処分	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	141	141	141
当期変動額合計	1	157	141	141	299
当期末残高	2,936	36,837	1,406	1,406	38,244

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	13,676	20,936	2,785	23,721	1,531	421	423	2,376
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	627	627
資本準備金の取崩	-	3,000	3,000	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	421	421	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	750	750
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	419	419	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	3,000	2,580	419	-	421	543	122
当期末残高	13,676	17,936	5,365	23,302	1,531	-	967	2,499

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	2,936	36,837	1,406	1,406	38,244
当期変動額					
剰余金の配当	-	627	-	-	627
資本準備金の取崩	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	750	-	-	750
自己株式の取得	710	710	-	-	710
自己株式の処分	0	0	-	-	0
自己株式の消却	419	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	751	751	751
当期変動額合計	290	587	751	751	163
当期末残高	3,227	36,250	2,157	2,157	38,407

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

(6) 株式給付費用引当金

従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部及び株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前事業年度989百万円、当事業年度989百万円、また、株式数は前事業年度640,000株、当事業年度639,900株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	207百万円	330百万円
長期金銭債権	100百万円	100百万円
短期金銭債務	7,139百万円	6,847百万円
長期金銭債務	48百万円	48百万円

2. 偶発債務

前事業年度(平成26年12月31日)

当社は、関係会社であるロイヤル空港高速フードサービス㈱及びアールエヌティーホテルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので9年であり、月額賃借料総額は69百万円であります。

当事業年度(平成27年12月31日)

当社は、関係会社であるロイヤル空港高速フードサービス㈱及びアールエヌティーホテルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので8年であり、月額賃借料総額は62百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引高		
営業収入	162百万円	149百万円
販売費及び一般管理費	1,797百万円	1,617百万円
営業取引以外の取引による取引高(注)	232百万円	173百万円

(注)株式の売却、固定資産の購入、利息の受取及び支払などであります。

2. 関係会社受取ロイヤリティ(営業収入)

関係会社受取ロイヤリティは、関係会社と締結したマネジメント契約等に基づく、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使用許諾、間接業務の提供などの対価であります。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主として一般管理費であり、その主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
従業員給料	420百万円	424百万円
業務委託費	1,736百万円	1,580百万円
減価償却費	329百万円	326百万円
賞与引当金繰入額	5百万円	7百万円
役員賞与引当金繰入額	37百万円	54百万円
株主優待費用引当金繰入額	305百万円	291百万円
株式給付費用引当金繰入額	3百万円	5百万円

4. 関係会社整理損(特別損失)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

関係会社整理損は、関係会社の解散に伴う損失額を、出資比率に応じて負担したものであります。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式・出資金	-	-	-
関連会社株式・出資金	524	1,958	1,434
合計	524	1,958	1,434

当事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式・出資金	-	-	-
関連会社株式・出資金	524	2,466	1,941
合計	524	2,466	1,941

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式・出資金	14,397百万円	14,244百万円
関連会社株式・出資金	1,466百万円	1,334百万円

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、子会社株式・出資金の貸借対照表計上額は、投資損失引当金を控除して表示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	245百万円	160百万円
関係会社株式評価損等	2,664百万円	2,415百万円
減損損失	784百万円	736百万円
投資有価証券評価損	414百万円	280百万円
土地評価損	184百万円	167百万円
その他	1,257百万円	1,137百万円
繰延税金資産小計	5,550百万円	4,898百万円
評価性引当額	5,162百万円	4,650百万円
繰延税金資産合計	388百万円	247百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	256百万円	365百万円
資産除去債務対応費用	20百万円	18百万円
圧縮記帳積立金	230百万円	-
その他	14百万円	14百万円
繰延税金負債合計	521百万円	398百万円
繰延税金負債の純額	133百万円	150百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.3%	17.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	76.3%	51.9%
住民税均等割	1.5%	0.8%
評価性引当額の増減	20.4%	5.8%
その他	10.2%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4%	10.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が19百万円減少し、法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,422	465	4 (4)	233	3,650	9,248
	構築物	11	22	-	5	27	165
	機械及び装置	0	8	-	0	8	7
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1
	工具、器具及び備品	136	22	1	77	80	875
	土地	8,822	-	103 (61)	-	8,719	-
	建設仮勘定	250	-	250	-	-	-
	計	12,643	519	358 (65)	317	12,486	10,297
無形固定資産	借地権	53	-	27 (27)	-	26	-
	ソフトウェア	13	7	-	8	12	-
	その他	101	1	4 (4)	0	96	-
	計	168	8	32 (31)	8	135	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 店舗(関係会社への賃貸物件)建設に伴う増加(342百万円)、工場(関係会社への賃貸物件)改修工事に伴う増加(67百万円)

3 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。

土地 賃貸土地減損処理に伴う減少(61百万円)、店舗用地一部売却に伴う減少(41百万円)
建設仮勘定 建設店舗(関係会社への賃貸物件)完成に伴う本勘定への振替(250百万円)

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	65	-	0	64
投資損失引当金	955	-	-	955
賞与引当金	5	7	5	7
役員賞与引当金	37	54	37	54
株主優待費用引当金	354	291	300	345
株式給付費用引当金	7	5	1	10

(注) 投資損失引当金は、関係会社株式から直接控除して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.royal-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月末、12月末の株主名簿に記録された単元株以上所有株主に対し、それぞれ3ヶ月以内に、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券を贈呈。 100株以上500株未満所有の株主に対し、500円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間1,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主に対し、5,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間10,000円相当) 1,000株以上所有の株主に対し、12,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間24,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第66期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成27年3月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第67期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日関東財務局長に提出
（第67期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出
（第67期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年4月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日）平成27年12月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日）平成28年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京嶋 清兵衛
--------------------	-------	--------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロイヤルホールディングス株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロイヤルホールディングス株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。